

2011年7月26日 - フランスの経済研究所Coe-Rexecodeが2011年5月に発表した調査によると、デジタル経済はフランス国内総生産(GDP)の約5%に相当し、経済成長率の25%、雇用の3%、投資の16%を占め、それぞれにおおきく貢献している。

「データセンター」はデジタル・バリュー・チェーンの核である。テクノロジーと産業(インフラ、デジタル経済、不動産とエネルギー、デジタル製品)の交差点にあたり、今後は可用性を高めることに加え、電力使用効率(PUE: Power Usage Effectiveness)の基準も満たしていかなければならない。

フランスには、こうしたデータセンターの開設に適したビジネス環境が整っている。技術者、専門家の質の高さに加えて、フランスの電源供給の質の高さは、折り紙つきである。各種法律(「情報保護法」ならびに、データの暗号化に関しては「デジタル経済法」)により、デジタル分野における法的安全の必要性に応え、データおよびデータ処理の保護を保証している。

推計約10億ユーロ/年のフランス・データセンター市場には、大手国際企業(IBM、Interxion、Telecity、Interoute、Telehouse、Equinix等)が参入している。2006年以降、対仏投資庁(AFII)は、フランスにおける16のデータセンター開設プロジェクトに携わってきた。オランジュ・フランステレコム、アトス(Atos)といったフランス大手通信事業者のデータセンターも国内外で展開されており、同市場の活気を裏付けている。

IBMは近年、フランスに複数のデータセンターを新設している。2010年、北フランスのスクラン市(Seclin)に10,000平方メートルのデータセンターを設置した。同拠点は最近買収した既存施設の前面改修によるものだ。

KDDIテレハウスは、2010年、イル・ド・フランス地域圏のマニ・レ・アモ市(Magny les Hameaux)に3拠点目となる総床面積15,000平方メートルのデータセンター「TELEHOUSEパリ・マニ」を開設。KDDIテレハウスは1996年、パリ中心部に初のデータセンター(TELEHOUSEパリ・ジュヌール)、1999年、グラン・クロヌヌ市に2つ目(TELEHOUSEパリ・ヴォルテール)を設置している。KDDI欧州現地法人、テレハウスヨーロッパ(Telehouse Europe)が運営するこれらの拠点は、インターネットサービスプロバイダー60社に加え、フランスの主要インターネットエクスチェンジを取り扱う、その他350社あまりにサービスを提供している。フランスのIT産業に不可欠なインフラの重要部分の構築に貢献した。

GE Energie社は先ごろ、ベルフォール市(Belfort)の自社敷地内にデータストックセンターを設置した。同拡張プロジェクトはGE Energie社の技術者400人を収容するべく考案された。これによりベルフォールは、同社にとってIT事業の中核となった。

対仏投資庁長官ダヴィッド・アピアによれば「フランスには、経済的な強みだけでなく、優れたデータ保護能力、質の高い法律が備わっており、外国のIT企業が安心して事業展開を進められる環境が整っている。対仏投資庁は、IT分野における外国企業の投資プロジェクト実現を促進するための支援を行っている。」

対仏投資庁(略称 AFII)

フランスへの国際投資誘致、進出企業向け支援を担当する国の機関。全世界におよぶネットワークで機能し、フランス全土の地方経済開発局との連携により、外国企業にビジネスチャンスを提供、ニーズに応じたサービスを提供している。詳細情報はウェブサイトをご参照ください。<http://www.investinfrance.org/jp/>

詳細については、以下へお問い合わせ下さい。

在日フランス大使館 対仏投資庁 広報担当ジェレミ・エルヴェ(Jérémy HERVÉ) TEL: 03-5798-6144 (直通)
フランス大使館企業振興部 - ユビフランス 広報室 TEL: 03-5798-6127